

## 個人情報保護に関する緊急決議

今般発生した日本年金機構の個人情報流出事案は、国民に多大の不安を与えている。

政府においては、今回の流出事案の実態把握や問題検証により、徹底的に原因究明を行い、緊急に再発防止策を講じること。

一方、社会保障・税番号制度については、個人情報保護に関して万全の措置を講じていることを国民に対して丁寧に説明するとともに、本年10月からの個人番号付番・通知、来年1月からの個人カード交付を予定どおり確実に実施すること。

以上、緊急決議する。

平成27年6月10日

全 国 市 長 会